

市政懇談会

昨年11月と今年1月・2月に香南市全域を15回に分け開催した『市政懇談会』。その中で、夜須地区から「再度開催してほしい」との要望があり、6月2日・3日の両日、夜須川公民館と手結山老人憩いの家で開催しました。それぞれの地区から出ました、さまざまな意見や要望をピックアップして紹介します。

防災無線について

防災無線の放送が聞こえない。どこが聞こえて、どこが聞こえないのか点検してほしい。また、防災無線について大きな改革があると聞いたが、現況を教えてください。携帯電話も会社によって電波が入らない地域がある。

—— 防災無線の点検を早急に行いたいと思います。

また、防災行政無線施設の実施計画は、デジタル化を平成25年度から行い、平成27年度には工事に入る予定でしたが、東日本大震災を受け、1年前倒しで実施できるよう県と国へ要望していく予定です。防災無線をデジタル化することに

より、双方向での連絡ができるようになります。

災害時における携帯電話へのメール配信を今年の事業で行う予定です。防災無線も山の反響で聞こえないという意見もあるため、防災無線とメール配信の両方で情報発信を行っていきたくと思っています。また、携帯電話のメール配信の登録は、香南市のホームページと各支所などで簡単に登録できるようにしていきます。

※ハザードマップの見直しと海拔の標記

ハザードマップの見直しは行うのか。自宅の海拔が分からないので、マップを配布してもら

えないか。また、香南市内に海拔の表示が少ないので、もっと増やしてほしい。

—— 今のハザードマップは、安政の地震をモデルに作られており、3連動の宝永地震をモデルに作るという矢先に東日本大震災が起きました。平成24年の夏頃、国から3連動の見直しの提示がありました。その後、県がシミュレーションを行い見直しますので、平成25年度中にはお示しできると思います。

また、海拔を詳しく標記した地図は大きいため、各世帯にお配りできておりません。各自防災組織に配布することを検討していきたいと思えます。香南市内には海拔の高さや避

避難場所の改善

夜、地震が起こり裏山へ逃げるとき暗くて上がることができない。道へ手すりなどをつけてもらえないか。

—— 手すりについては、香南市南海地震対策推進本部で検討いたします。夜、地震が起こると家を

※ハザードマップとは津波被害を予測し、その被害の範囲を地図化したものです



出るときから暗く、窓ガラスが割れていることも考えられます。懐中電灯と靴を枕元に用意しておいていただきたいです。

状況や民間の施設整備も考慮しながら、香南市で必要な施設数の整備について検討していきたいと思えます。

福祉の中・長期的展望

高齢者施設への入所について3～5年後の待機人口を予測しているのか。早く施設を造ってもらわないと団塊の世代の人たちが入所できなくなる可能性がある。

—— 特別養護老人ホームへの待機者は、平成22年11月現在、100人程度となっています。そのうち、9割近くの方が病院や他の施設に入所中での申し込みです。施設サービスを含め介護保険サービスが増加すると、介護保険料の上昇に影響することになります。そのため、今年度中に行う介護保険事業計画策定の中で、周辺市町村の施設整備

国保税の増額

国保税が高くなっている。法律に基づいているのは分かるが、香南市民の大半は農業か漁業など景気の良いくない産業に従事している。どうにかならないのか。

—— 国保会計については、医療技術の高度化や被保険者の高齢化により医療費が増加していること、景気の低迷の影響により国保収収が十分確保できないことから大変厳しい運営状況となっています。毎年の財源不足を基金の取り崩しで賄ってきましたが、その基金も残りわずかとなり、本年度国保税を改正させていただくことになりました。

今回の改正は、一般会計からの新たな繰り入れや残りの基金を

使つて国保税の引き上げ幅を押さえています。被保険者の方には経済状況の厳しい中での負担増となりますが、国保会計を維持していくために何とぞご理解いただきたく思います。

—— 今後の国保運営につきましては、国への財政支援の要望を行うとともに、収納率の向上や健診事業の推進による疾病の予防、早期発見による医療費の適正化に努めてまいります。また、本年度は、今後の財源不足に対応するため、一般会計からの繰り入れのあり方について検討していきたいと考えております。

農林業公社の活動

四万十・嶺北など活気づいている地域は農林公社が関わっている。香南市の農林業公社の活動はどうなっているのか。

—— 設立当初は農業後継者の育成が目的でしたが、最近では応募がないため、農業の受託が中心に

地籍調査について

地籍調査はいつごろ終わるのか。早い段階で調整をしておかないと、今後計り直しなどが考えられる。予算がかからないような良策をお願いしたい。

—— 今後の地籍事業の進め方としては、地籍調査推進員を委嘱し、協力を得ながらできるだけ境界未定処理を少なくするように進めていきます。また、今の事業ペースで進めていくと、平坦な土地の調査区域だけでも、10年以上かかる予定です。

貴重なご意見をありがとうございました。これからも職員一同、安全で安心して暮らせる香南市を目指して取り組んでまいります。